



市政同志会 帰山 明朗 議員

人口減少時代の地域公民館における新しい地域づくり・地域課題解決に向けた社会教育の推進について問う

問 現状の市内公民館での取組の課題についてどのように認識しているか。

答 地域ごとに個別のいろいろな課題もあるが、各地区各館の共通の課題は、各公民館が取り組む地域課題自体が地域住民の皆様に十分周知されていない、浸透し切れていないこと、あるいは、その地域において優先的に取り組むべき地域課題が何であるのかについての共通認識が不足していることなどが考えられる。また具体的な課題として、地域活動に主体的に参画される方々が一部に限られており、住民の皆様も、関わってくれる皆様も高齢化に伴い担い手が不足している中、いかに活動の裾野を広げて公民館になじみの薄い方々をいかに引き付けるかという取組が今後重要になると認識している。

問 公民館が求められる役割を果たすために必要な具体的方策について

答 教育長 公民館には大変、幅広い役割が求められる状況で、まずは現在、各地区が地域の実情に応じた自主的取組を推進して

いくことが第一。それに加え、これからは新しい課題や実情を的確に捉え対応する活動も必要。それには住民としっかりと連携し学校とも結びつきを深めて活動を進めていくのがこれからは必要。もう一点は、多様で複合的な地域課題に取り組んでいくには、やはり市長部局との連携が一番重要な方策。今後も市長部局としっかりと連携をとりながら公民館を支援していきたい。あとは公民館同士の横の連携、情報の共有化ということも図っていただき、あそこではこういうことをしている、ここではこういう取組もしているということを経長会議等を出し合いながら、しっかりと地域の実情に応じた取組を展開していくことが求められるのではないかと考える。



市民創世会 石川 修 議員

働き方改革について

問 この法改正における鯖江市の人件費の増額の試算、および適正職員数は。

答 国が平成30年10月に示した会計年度任用職員制度の導入に向けた事務処理マニュアルに基づき、臨時職員の職の再設定や給与等の格付など、鋭意作業を進めている。給与のほかにも各種手当等の支給などでも増額になるとも想定され、現段階では、実態に即した調整をしているが、まだ提示できる段階には至っていない。一方、会計年度任用職員の対象となる職員数については、平成29年度の臨時職員を基準に業務委託や退職、事業の廃止などにより、対象から外れる者を想定し、510人余の臨時職員が会計年度任用職員の対象になるものと考えている。

問 人件費の高騰に対する対策として、事業の見直しを図っていかなければならない。また民間委託も進めなければならないと思うが。

答 市の事業の精査については、現在、情報統計政策課と総務課が連携して、業務改革にかかわるヒアリングを今月中から始めた。これは、職員の業務負担軽減と国が進

める行政手続のデジタル化への対応による市民サービスの維持向上を目指し、業務のプロセスや職員の担うべき業務を明らかにし、業務の効率化の策を検討するために行うものである。

このような過程を通して、職員みずから民間委託できる業務の洗い出しやRPA（ロボティックプロセスオートメーション）という手法を用いた業務の自動化など、庁内における事務改善や新技術の導入にも積極的に取り組むとともに、業務マニュアルの見直しを実施している。また、外部委託については、庁内における事務改善や新技術の導入にも積極的に取り組むとともに、現在、各課で行っている業務精査の作業の中で、包括的外部委託すべきものは見当たらないが、事務改善レベルで委託できる事業があれば、率先して検討していく。

